

# JECC NEWS

No.582 2023 秋号

2023年10月1日 季刊発行

## CONTENTS

JECC「保守サービス向上月間」で  
優秀保守技術者・応募作入賞者を表彰 ..... 2

寄稿

マイナンバー制度と  
マイナンバーカード活用 ..... 3

行政システム株式会社 行政システム総研 顧問  
夢科情報株式会社 管理部 主任研究員 榎並 利博

IT Topics ..... 6

●「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が改定  
次期マイナンバーカードや生成AIについて言及

JECC 提携パートナーとの取り組みについて ..... 8

JECC 2023年度 保守状況調査の結果  
～ハードウェアで100%の保守満足度～ ..... 10

10

# JECC「保守サービス向上月間」で 優秀保守技術者・応募作入賞者を表彰

## ■ 10月6日開催表彰式の受賞者235名決まる 保守技術者全国25グループと応募作入賞者

JECCは1972年（昭和47年）以来、毎年10月を「保守サービス向上月間」と定め、コンピュータ保守技術者の日頃の努力を称える「優秀保守技術者表彰式典」を開催している。今年で52回目を迎える式典は、丸ビル ホール&コンファレンススクエアで行われ、同時にオンラインでも配信される。JECCではこの行事の一環として、お客様を対象に保守状況調査を実施し、その結果を基に保守サービスの向上を図る保守サービス総点検運動を実施するほか、優れた保守技術者を表彰することで、さらなる保守技術・保守サービスの向上を期待している。

このほど今年度の受賞者として、優秀保守技術者25グループ計227名と、保守サービス向上月間標語及び保守サービスにおける感想文の受賞者8名を決定。来る10月6日に、第52回優秀保守技術者表彰式典において表彰を行うことにした。この式典では、システムの安定稼働を維持するために日夜努力されている多くの保守技術者の中から、特に顕著な功績があった方々を優秀保守技術者として、また、応募の保守サービス向上月間標語と感想文で入賞された方々をJECCが表彰し、その栄誉を称える。

今回選出された優秀保守技術者は、25グループの227名。この優秀保守技術者の審査は、コンピュータ・メーカー6社から委託を受けた保守サービス担当会社並びに保守担当先のお客様から推薦書が提出された者を対象に、保守サービス会社及びJECCで構成する「保守サービス責任者会議」において、以下3つの選考基準に基づ

き行われた。

- ① 担当するお客様における保守状況が良好で、システムの故障時間が極めて少なく、システムの円滑な運用に顕著な功績があったと認められる者。
- ② 保守技術者の活動を支援し、保守サービスの向上に特に功績があったと認められる者。
- ③ 保守技術の改善に特に功績があったと認められる者。

また、JECCが保守サービス関係者を対象に募集した「保守サービス向上月間標語」は、ハードウェア・ソフトウェア保守サービスの重要性や、保守技術者並びに保守サービス事業に携わる者としての心構えを端的に表現した内容で、最優秀作品に関しては、その年の保守サービス向上月間のポスターなどに掲載される。今年度の応募数は15,889編となり、保守サービス責任者会議で審査した結果、最優秀賞1編と優秀賞4編を決定した。

「感想文」は保守サービス全般をテーマとし、標語と同様に募集を行い、今年度は297編の作品が寄せられた。その中から最優秀賞1編、優秀賞2編、入選作品32選が選ばれた。いずれも保守技術者や保守サービス関係者の業務への努力や意欲・情熱が感じられ、極めて優れた内容となっていた。

さらに受賞作品と、選考プロセスにて選ばれたほかの優秀作品全編を収録した「保守サービス向上月間のしおり・感想文集」を発刊し、全国の保守拠点等関係者に配布する。

また、式典では、株式会社いろどり 代表取締役社長 横石知二氏が、『風の時代を読む「社会の変化を見極め挑戦し続けるいろどり戦略とは』』のテーマで記念講演を行う。



**OKI** Open up your dreams <https://www.oki.com/jp/>

# 社会の大丈夫をつかっていく。



# マイナンバー制度と マイナンバーカード活用

行政システム株式会社 行政システム総研 顧問  
 蓼科情報株式会社 管理部 主任研究員 **榎並 利博**

榎並 利博(えなみ としひろ) ●1981年に富士通(株)入社、自治体システムの開発作業に従事。1996年に(株)富士通総研へ外向。経済研究所主席研究員としてマイナンバー、電子政府・電子自治体などを中心に研究活動を行う。2022年に行政システム(株)顧問及び蓼科情報(株)主任研究員に就任。マイナンバー、電子政府・電子自治体関連の著書多数。

## ■ マイナンバー紐付けミスとメディアの過熱報道

この数カ月、マイナンバーをめぐるトラブルやミスの報道が続いている。自分のマイナンバーに他人の情報が紐付いていることで、「マイナンバーは信用できない、廃止すべき」という過熱した報道も目立ち、カードの自主返納までニュースになる始末だ。

事の発端は、マイナンバーカードを使って住民票をコンビニで交付申請したところ、他人の住民票が交付されたというトラブルだ。2つ目は、マイナンバーカードでマイナンバーと公金受取口座を紐付けたら、他人名義の口座が登録されていたというもの。そして3つ目は、マイナンバーカードで健康保険証の情報を見たら、他人の保険証情報が紐付けられていたというものだ。

すべて同じ紐付けミスに見えるが、原因はそれぞれ異なる。まず、住民票の誤交付問題だが、そもそもこれは紐付けミスによる問題ではなく、プログラミングのミスである。引越などが集中し、住民票交付の処理が過度に集中するタイミングで起きた、過負荷による印刷処理管理の不具合によるものだ(図1)。

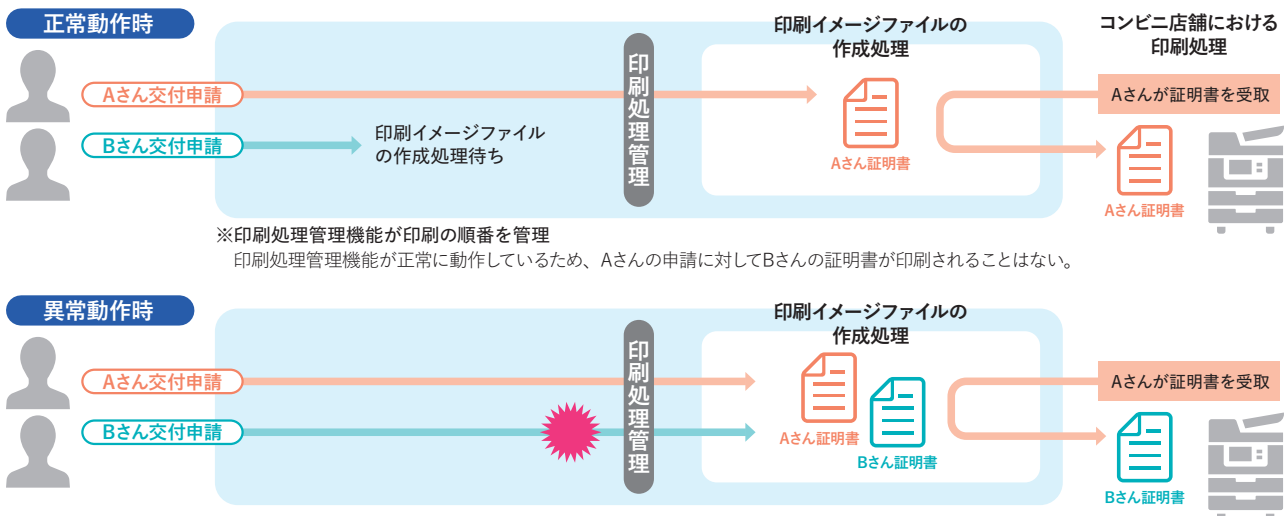
次に、公金受取口座の誤登録は紐付けミスの問題である。

その原因は登録操作を行った利用者にある。役所の支援窓口を設置されている端末を使って登録処理をした後、ログアウトを忘れたため、次の利用者のデータとして登録されてしまったものだ。行政側のミスではないとはいえ、支援窓口に来る人がパソコン操作に不慣れなことは明らかであり、確実にログアウトしてもらうなど、もう少し配慮が必要だったと言える。

なお、公金受取口座に関しては、家族名義の口座を登録したケースが約13万件あった。原則として、本人名義と異なる口座に給付金を振り込むことはできないため、これも利用者のミスと言えるだろう。しかし、「口座登録でマイナポイントがもらえる」と、政府が国民を煽ったことが問題を大きくした側面もある。

最後に、他人の保険証情報が紐付けられていた問題だが、これも紐付けミスの問題である。実際にミスをしたのは健康保険組合などの医療保険者で、担当者が本人特定の事務に慣れておらず、氏名と生年月日で本人を特定することの危険性を理解していなかったために生じたものだ。だが、そもそも被保険者(=保険加入者)がマイナンバーをきちんと申告していれば、このような問題は起きなかったはずだ。都道府県における紐付けミスも、大半はこの医療保険者の場合と同じケースだ。

(図1) 住民票誤交付の原因(富士通Japan株式会社の補足資料を基に作成)【URL】<https://www.fujitsu.com/jp/group/fjj/images/gig5/topics/20230407.pdf>



- 1 交付申請が増加し、印刷イメージファイルの作成処理待ち時間の上限を超える状態となった。その際に**強制的に印刷処理管理機能を解除するプログラムに不備があったため**、Bさんの印刷イメージファイルの作成処理が開始され、Aさん証明書がBさん証明書で上書きされた。
- 2 ①の処理で作成された誤った印刷イメージファイル(Bさん証明書)を取得



このように、ベンダーのシステムや行政・医療保険者の運用に問題があったとはいえ、利用者や被保険者などの行動にも問題があった。それに関わらず、なぜこれほど報道が過熱し「マイナンバーは信用できない」という不信感に満ちた論調になるのだろうか。

### ■ 「身元確認」と「本人認証」の混在が不信感の元凶

マイナンバーの取材記者と話をしている気づいたことがある。彼らもそれなりに勉強してくるから、マイナンバーに関して一応の知識はある。しかし、公的個人認証サービス(Japanese PKI)やPKI(Public Key Infrastructure:公開鍵基盤)についてはほとんど知らないのだ。

彼らでさえそのレベルであれば、一般国民は「電子証明書」とか言われても何のことか理解できない。だから「パスワードが4つも必要」となればかえって不信感を募らせ、「実印相当の機能」だと説明されると「そんな危険なものは持ち歩けない」となるのも当然だ。

本誌読者であれば常識の範囲だろうが、リアルな空間における本人確認とは身元確認(実在する人物であることを証明)を指し、顔写真付きの身分証明書などで確認する。一方、デジタル空間における本人確認では、身元確認に加えて本人認証も必要になる。本人認証とは、デジタル空間での操作者が、身元確認した人物と同一であることを確認するもので、セキュリティを高めるため、パスワードなどの「知識」、カードや携帯電話などの「所持」、指紋や顔などの「生体」の3つの認証要素を組み合わせて実行する。

マイナンバーカードの場合、リアル空間での本人確認は、カード表面の顔写真による身元確認のみで完了する。デジタ

ル空間での本人確認は、まずマイナンバーカード交付時に顔写真で身元確認(署名用電子証明書でも確認できる)を行い、本人認証については自身によるパスワード設定で準備しておく。そして、マイナポータルにログインする際に、マイナンバーカードによる「所持」とパスワードによる「知識」の2要素で本人認証する。このように、マイナンバーカードはリアル空間でもデジタル空間でも本人確認ができる優れたカードと言える。

諸外国の場合、多くは50年以上も前に番号制度が導入され、氏名・生年月日や番号が記載された身分証明書(カード)が発行された。多くの国が国民に携帯を義務付けし、これがリアル空間における本人確認書類(身元確認のカード)として普及した。

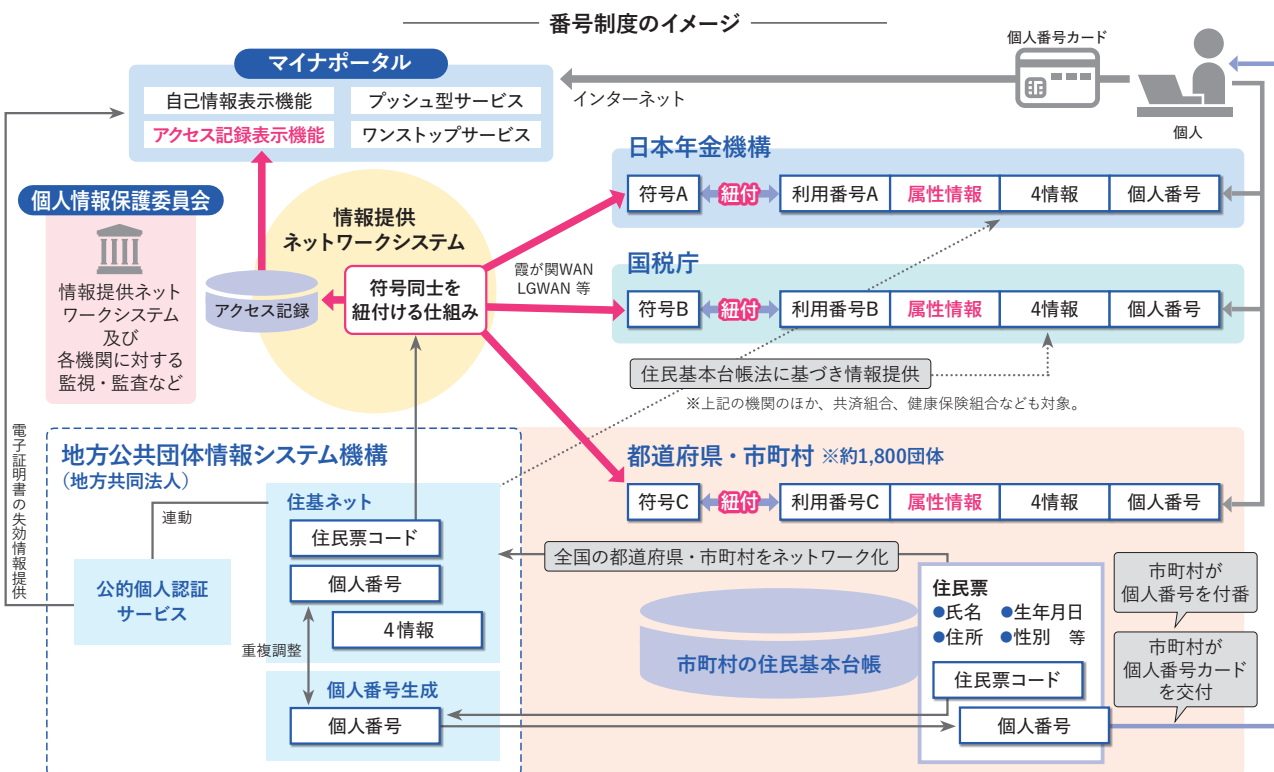
その後、IT時代を迎えて本人認証の機能が必要となり、そこで初めてIDとパスワード、ICカード、モバイルアプリなどが必要とされた。つまり、身元確認と本人認証は別のもので明確に区別されていた。

一方、日本では一枚のICカードで身元確認と本人認証を一体化して普及させようとしたわけだが、一般国民にとっては理解のハードルが高過ぎ、半ば強制的に普及させようとしたことが、これだけの大きな不信感につながったのではないだろうか。

### ■ ミスがすぐ発覚する運用設計とカード活用のために機能分離を

今回の紐付けミスに関するトラブルは、プログラムのミスを除くとすべてが運用のミスである。つまり、運用の設計がきちんとできていなかったことが原因だ。100%のセキュリティが

(図2) マイナンバー制度における情報連携



出典：総務省「地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会(第3回)資料2」を基に筆者加筆



あり得ないのと同様、人手を介した事務運用で完璧はあり得ない。重要なことは、ミスが起きることを前提に、ミスが起きた時にすぐ発覚する設計にすることだ。

今回のミスは、保険証や公金受取口座の情報を照会した際、他人の氏名が表示されたことで発覚した。もし、氏名など個人を特定する情報が連携されず、表示できなかった場合には、誰もミスに気付かなかっただろう。

実は、当初の設計では氏名など個人を特定する情報については連携させず、属性情報（所得・税額など個人情報の中身）のみを連携させるという方針だったという(図2)。これは、現在、情報連携で利用されている情報において、紐付けミスで他人の情報を使っている可能性があることを意味している。ミスがすぐに発覚するよう、氏名など個人を特定する情報も連携させるべきだろう。

今後、次期マイナンバーカードの議論も進められる予定だが、その際、よりわかりやすいカード活用のため、身元確認と本人認証を分離したシンプルな設計にすべきだろう。子どもやデジタル機器を扱えないお年寄りなどは、本人認証などは不要であり、身元確認としてのカードで十分ではないだろうか。つまり、リアル空間で本人確認ができるマイナンバーカードは国民に必須だが、デジタル空間の身元確認や本人認証

については、それらを必要とする国民だけが公的個人認証サービスなどを使えば良いのであって、ICカードにこだわる必要もない。

介護施設などの現場でも、実印機能を持つカードやパスワードを預かることには抵抗があるだろうが、身元確認だけのカードなら問題ないはずだ。健康保険証についても、電子証明書などを使う必要もなく、身元確認カードに記載されたマイナンバーを直接使えば良い。

マイナンバーを利用するための特別法を制定すれば、医療保険（現物給付）でも使えるようになる。また、番号の中に生年月日などを組み込み、覚えやすい番号にできれば、災害などの緊急時に、カード無しでもマイナンバーを申告して医療が受けられるようになるだろう。

「番号は秘密にしないと危険だ」という固定観念に惑わされ、身元確認の番号と本人認証のIDが混同されてしまうと、制度自体がわかりにくくなり、ちょっとしたミスでも国民の不信感を招いて大騒動に発展してしまう。政府は秋までに総点検を行うそうだが(図3)、ミスがすぐ発覚する仕組みを導入し、身元確認と本人認証を分離したシンプルな仕組みへの再構築を考えるべきだろう。

(図3) マイナンバーによる情報連携の正確性確保に向けた総点検の基本的な進め方

期間	対応
7月中	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各省庁から紐付け実施機関に対し、現状の紐付け方法について確認を行う。具体的には以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①マイナンバー届出義務の有無</li> <li>②マイナンバー未届出の場合のマイナンバー取得方法</li> <li>③J-LIS照会を行う場合の方法（氏名・生年月日・住所等のうち何種類を用いるか） など</li> </ul> </li> </ul>
原則として秋まで (8月末に中間報告)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●紐付け方法の確認結果をふまえ、氏名等のうち3種類以下の情報を用いてJ-LIS照会を実施した場合など、すべての個別データの総点検が必要なケースを整理する。</li> <li>●紐付け実施機関に対し、上記ケースに該当する場合には、以下を実施し、その結果の公表を求める。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①全データ点検、②誤紐付けの修正、③情報漏えいの有無に関する調査 など</li> </ul> </li> <li>●紐付け実施機関固有の事情により紐付け誤りが生じた事例については、その原因に沿って個別に対応。</li> </ul>

※2023年8月8日の中間報告では、11月末までに個別データの点検を実施することが発表された。

出典：デジタル庁「マイナンバー情報総点検本部（第1回）資料2」（2023年6月21日）

総合電機メーカーならではの  
強みを掛け合わせて、社会課題の解決へいち早く。  
三菱電機は、そんな思いのもと、  
ITソリューションを進化させていきます。

エネルギー
公共
交通
ビル
宇宙・通信

産業・FA
自動車機器
半導体・電子デバイス
空調・冷熱
ホームエレクトロニクス

ITソリューション

AI
IoT
ビッグデータ
セキュリティ
電子認証

力を、掛け算。

三菱電機のITソリューション

www.MitsubishiElectric.co.jp/it/

三菱電機株式会社

## ■「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が改定 次期マイナンバーカードや生成AIについて言及

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」とは、日本が世界水準のデジタル社会を実現するために、政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策について基本的な方針を定めたものであり、それらを世界に発信・提言する際の羅針盤となるものだ。

2022年6月に策定された重点計画は2023年6月に改定が行われ、継続的なアップデートがされている。以下、今回の改定のポイント（表）を解説する。

### ポイント 1

#### マイナンバーカード機能拡充と安全・安心対策

政府はマイナンバーカードを「デジタル社会のパスポート」と位置付けており、本計画においても、利便性や機能の向上を図るとともに、安全・安心対策の強化によって利用促進を図っていくものとしている。

今回の改定では、すでに進みつつある健康保険証との一体化に加え、運転免許証や在留カードとの一体化、障害者手帳や年金情報との連携強化など、マイナンバーカードを軸に各種行政サービスのオンライン・デジタル化を加速させていく方針が示されている。さらに、民間サービスとの連携やスマートフォンへの搭載など、利便性向上に向けた取り組みを推進させる。

また、カード自体の機能向上を図るべく、2026年中を視野に「次期マイナンバーカード」の導入を目指して

おり、「次期マイナンバーカードタスクフォース（仮称）」を設けて、券面デザインや記載事項、発行体制の在り方、公証名義等について具体的な検討を進める予定だ。あわせて、カード更新手続のオンライン化も検討していく。

一方で、昨今の紐付けミスなどトラブルの頻出をふまえ、マイナンバー制度やマイナンバーカードに対する国民の不安を解消し、理解や信頼をえながら取り組むことが不可欠との認識を示している。そこで、デジタル庁が中心となり、

（表）「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の改定ポイント

ポイント	代表的な施策
1： マイナンバーカードの機能拡充と安全・安心対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>●カードの利便性向上               <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種カードとの一体化</li> <li>・スマートフォンに電子証明書の機能を搭載</li> </ul> </li> <li>●カードの機能向上               <ul style="list-style-type: none"> <li>・次期マイナンバーカードの検討</li> <li>・カード更新手続のオンライン化</li> </ul> </li> <li>●カードの安全・安心対策               <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル庁を中心としたインシデント体制の強化</li> <li>・デジタル化の徹底</li> </ul> </li> </ul>
2： アナログ規制の横断的な見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>●アナログ規制の点検・見直し</li> <li>●テクノロジーマップ等の整備</li> </ul>
3： AIの急速な進歩・普及をふまえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>●AI活用基盤となるインフラの整備・強化               <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政データの整備</li> </ul> </li> <li>●リスクや対策を特定した上での適切な活用               <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種ガイドラインの策定</li> </ul> </li> </ul>

出典：デジタル庁「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を基に作成

FUJITSU

未来はいつも、  
誰かの想いから  
はじまる。

世界に、未来への確信を届けたい。  
社会課題を解決する「Fujitsu Uvance」から。

Fujitsu Uvanceの取り組みについてはコチラ





Fujitsu  
Uvance

富士通株式会社 〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター

関係府省庁と連携しながら万全の対策を迅速かつ徹底して実施することで、利便性向上と安全・安心の両立を実現していく考えだ。具体的な施策としては、既存のデータ・システムの総点検の実施、新規データの誤登録防止策の徹底とともに、人為的ミスリスクを低減させるために、人が介入する機会を減少させるようデジタル化の取り組みを推進していくことを基本としている。

## ポイント2

### アナログ規制の横断的な見直し

デジタル化の効果を最大限に発揮させるためには、目視や対面による確認や書面での提出を義務付けるといった「アナログ規制」を撤廃し、デジタルやオンラインでの代替を可能にする必要がある。

アナログ規制の撤廃については、昨年12月には約1万条項を対象に「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表」が策定された。

現在、工程表に沿って各省庁で規制の見直しが進められており、2024年6月を目途にアナログ規制を一掃していくことが示された。その実践に向けて、2023年度中には、デジタル技術と規制の見直し事項の対応関係を示した「テクノロジーマップ」などを整備し、ポータルサイトなどで公開する計画だ。

## ポイント3

### 生成AIなど急速な進歩・普及をふまえた対応

今回の改定では、昨年末の登場以来、大きな注目を集め

ているChatGPTなど生成AIを念頭に置き、急速なAIの進歩・普及をふまえた対応が盛り込まれた。

まず前提として、AIの適切かつ効果的な活用が、社会課題の解決や経済成長につながりうるとの認識を示した上で、「①今後のAI活用の基盤となるデータ整備等を含むインフラの整備・強化に向けた検討・取組」と「②AIの実態と動向を把握し、リスクと必要な対応策を特定した上で、官民における適切な活用に向けた検討・取組」を進めていくとしている。

行政におけるAI活用では、行政運営の効率化や行政サービスの向上が期待される一方で、機密情報や個人情報などの情報漏えいも懸念される。このため、まずはAIの特性把握やリスク精査を通じて、望ましいAI活用の在り方について検討した上で、関係省庁や外部の有識者、AI研究機関などから活用のアイデアを幅広く集約し、実装を進めていく方針だ。

今後はAI実装に向けた具体的なルールづくりとして、統一的な調達ガイドラインを整備していくとともに、教育分野における適切な実装に向けて、教育現場におけるAIの取扱いに関するガイドラインを策定する。さらに、産業分野において生成AIなど先進のデジタルによる新たな産業の創出を図るべく、クラウドサービス産業の育成や、ITスタートアップ等の育成とともに、データや通信規格の標準化にも取り組む方針を掲げている。



**NEC**

**Orchestrating a brighter world**

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。



# シスコシステムズキャピタルの公認パートナーとして 社会課題への対応も含めて最適なIT投資を支援

## ■ 公認パートナーとしてシスコ製品の導入をサポート

シスコシステムズ（以下シスコ）は、米国カリフォルニア州サンノゼに本社を置く世界最大規模のネットワーク機器メーカーです。ネットワークをはじめ、セキュリティやクラウドなど、高度で幅広いICTソリューションを提供しており、特にビデオ会議システム「Webex」は世界市場でトップクラスのシェアを占め、日本でも多くの企業が導入しています。

シスコでは、日本市場で高まるニーズに、技術面だけでなく金融面からも、よりきめ細かく対応できるよう、国内でファイナンスの知識・ノウハウを持ったパートナー企業を求めていました。そこで2018年にパートナー企業の募集を行い、厳正な審査の結果、当社の官公庁を含めた豊富な実績と経験が評価され、シスコシステムズキャピタルの公認パートナーに選定されました。

シスコシステムズキャピタル公認パートナーとなったことで、当社はシスコの日本法人であるシスコシステムズ合同会社およびシスコシステムズキャピタル株式会社との緊密な連携のもと、Catalystシリーズ、Webexをはじめ世界的なブランドであるシスコ製品の数々を、シスコのポリシーにのっとった適切なファイナンスによって、柔軟かつタイムリーに提供することが可能になりました(図1)。

ソフトウェアに関わる契約は、ライセンスなどの権利関係が複雑なため、知らないうちにコンプライアンスに反する使い方をしてしまうリスクがあります。当社のようなパートナーを介することで、ユーザー様も販売会社様も、安心してシスコ製品を扱うことができます。

2020年からのコロナ禍においては、テレワーク導入

に向けてビデオ会議の導入を急ぐ企業が急増する中、レンタルやサブスクリプションなどさまざまな契約形態によって、契約期間や支払スケジュールなどを柔軟に設定することで、各企業の予算や状況をふまえたスムーズな環境整備をサポートできました。

## ■ 先端技術を駆使したシスコ製品を幅広く提供

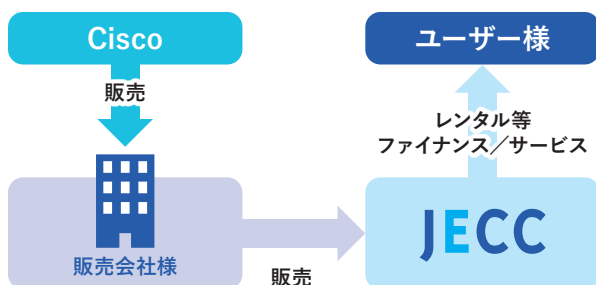
コロナ禍以降のテレワークの普及を機に、日本全体でセキュリティ意識が高まる中、セキュリティ面で定評のあるシスコ製品への需要は高まり続けています。こうした声にお応えして、当社はシスコが提供する幅広い製品やソリューションについて、国内市場における協業を展開。近年では、Webex端末のサブスクリプションサービスやレンタルなど、ビデオ会議システムの導入支援に加えて、「CiscoオンプレミスIaaS」によるITインフラ整備にも注力しています。

IaaSとは「Infrastructure as a Service」の略で、ネットワークやサーバー、ストレージ（記録装置）など、ITシステムを活用するためのインフラ基盤を、自ら所有することなく、その機能だけを利用するクラウドサービスのこと。利用した分だけ費用が生じる従量課金制のため、自社で構築・管理する「オンプレミス」と違って、初期費用や維持管理費がかからないメリットがあります。

一方で、各社それぞれの状況に応じた使い勝手やセキュリティ上の懸念から、オンプレミスを選択する企業も少なくありません。オンプレミスIaaSは、その名の通りオンプレミスとIaaSの「良いとこ取り」。オンプレミスならではの使い勝手や安心感を維持しながら、クラウドのメリットも享受できる、まさに理想的なITインフ

(図1) 多様な契約バリエーションでの提供が可能

### ① ユーザー様への直接的なファイナンス



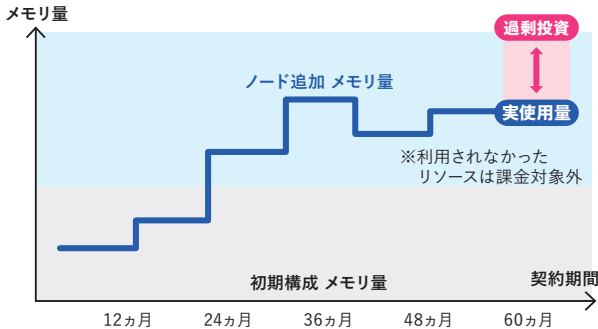
### ② 販売会社様を経由した間接的なファイナンス



ラと言えるでしょう。

CiscoオンプレミスIaaSは、当社がお客様のデータセンター内にシスコ製クラウド基盤を構築し、シスコ純正による運用・保守サービスを含めて総合的にバックアップするサービスです。利用量に応じた従量課金制のため、初期費用は一切かからず、使った分だけ支払う柔軟な運用が可能です。また、利用量はメモリ量のみによるシンプルな計算のため、毎月の支払額を容易にシミュレーションできるのも魅力です（図2）。

（図2）CiscoオンプレミスIaaSの従量課金システム



## ■ シスコと共に持続可能な社会の実現を目指す

当社はシスコシステムズキャピタル公認パートナーとして、リースやファイナンスの枠にとどまらず、より広くお客様企業の課題解決に貢献していきたいと考えています。その一環として、2023年4月から「Cisco Green Pay」の提供を開始しました。

シスコは「2040年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロに」「利用後のシスコ製品を100%回収し、廃棄率を0.1%未満に」といった公約を掲げ、ビジネスとサプライチェーンのあらゆる領域で環境負荷低減に努めてい

ます。同時に、サステナビリティ（持続可能性）を経営課題としてとらえる企業に対し、シスコのサーキュラーエコノミー（循環型経済）への参加を通じた環境目標の達成を支援しており、そのための具体的なプログラムが「Cisco Green Pay」です。

このプログラムを活用することで、対象となるシスコ製ハードウェアを割安なGreen Pay価格で導入できます。利用後は廃棄や撤去などの費用負担なしにシスコが回収・リサイクルし、お客様には「Cisco Green Pay サーキュラーエコノミー・プログラム証明書」が発行されます。これにより、お客様はコストメリットを得ながら、循環型社会への貢献も果たすことができます（図3）。

今後もシスコと共に、お客様の課題意識を見据えたサービスの開発・提供に努めてまいります。

（図3）「Cisco Green Pay」の仕組み



### サステナブルIT利用への “Cisco Green Pay”

<b>サーキュラーエコノミー（循環型経済）参入</b> 省電力や循環性を考慮し ご利用終了後は 再利用・リサイクル	<b>シスコへ製品返却</b> 最新の省電力機器利用へ 回収するすべての 集荷と運搬コストが無料	<b>お客様特典</b> 導入時ハードウェア部分 に対して最大5%の 特典をお客様が享受
--	---	---

※お客様のご導入状況によって適用される%が異なる可能性があります。  
出所：シスコシステムズ合同会社 Webサイト

●お問い合わせ 株式会社JECC  
営業統括本部 TEL：03-3216-3750

## 現地作業はすべてお任せ！

オンサイトデータ消去サービス

アンラック・解体サービス

撤去・引取サービス

## フィールドサービス

現状復帰サービス

設置・設定サービス

オフィス移転サービス

ご用命は  
こちらまで！

JECCグループ デジタルリユース株式会社

フィールドビジネス課 ☎ 03-5740-8312 ✉ sales\_fb@digital-reuse.com

# JECC 2023年度 保守状況調査の結果

## ～ハードウェアで100%の保守満足度～

JECCはこのほど、保守サービス向上月間にちなんで実施している「保守状況調査」の2023年度の調査結果をまとめた。2023年3月現在、JECCと契約しているシステム（中・大型、小型）及び周辺機器の合計1,036件を対象に、2022年4月から2023年3月までの1年間の保守状況に関するアンケート調査を行ったものである。

対象システム等を利用しているユーザーの設置先218件に対して調査票を発送し、87件の回答を得た（回収率計39.9%）。

### ■ ハードウェア

「ハードウェアの予防保守利用状況」については、中・大型システムは68.4%、小型システムは60.0%が予防保守を実施している。

「予防保守への満足度」は、中・大型システムは「満足」が87.5%、「やや満足」が12.5%となり、「満足」「やや満足」の回答で、昨年度と同様の水準であった。小型システムは、「不満」「やや不満」が減少したことに伴い「満足」が96.6%と、満足度の向上に寄与した。

「ハードウェアの障害発生」については、中・大型システムでは72.7%、小型システムでは35.7%で障害発生があった。中・大型システムの障害発生比率の割合は、「クライアント」が最も多く38.5%で、「プリンタ」が

30.8%と続いた。小型システムの障害発生比率は、「プリンタ」が最も多く29.0%となっており、「ストレージ」の19.4%が続いた。

「障害対応への満足度」は、中・大型システムでは「やや満足」が43.7%となり、「満足」が56.3%となった。小型システムの満足度は「満足」が83.3%、「やや満足」が12.5%と満足度の高い結果となったが、「やや不満」が4.2%となった。

### ■ ソフトウェア

「ソフトウェアの障害発生」については、中・大型システムで27.3%、小型システムで14.5%の障害が発生した。「障害の発生したソフトウェアの種類」については、障害の発生比率をソフトウェアの種類別に見ると、中・大型システムで「お客様特注ソフトウェア」が50.0%と最も高く、続いて「データベースソフトウェア」が37.5%であった。小型システムでは、「OS（制御プログラム）」の割合が30.0%で最も高く、「データベースソフトウェア」と「パッケージソフトウェア」「その他ソフトウェア」と続いた。

「ソフトウェアの障害対応への満足度」については、中・大型システムは「やや不満」という事象が改善された結果、「満足」と「やや満足」が80.0%に改善した。小型

次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。



時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、


明日を生きる人々がいつもいきいきといていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、

豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

**HITACHI**  
Inspire the Next

日立の樹オンライン [www.hitachinoki.net](http://www.hitachinoki.net)

 株式会社 日立製作所

[www.hitachi.co.jp](http://www.hitachi.co.jp)

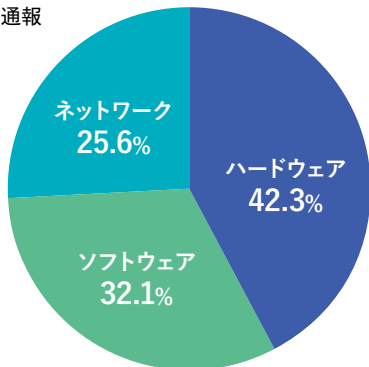


システムは、「やや満足」が14.3%に減少したことで、「やや不満」の増加につながった。

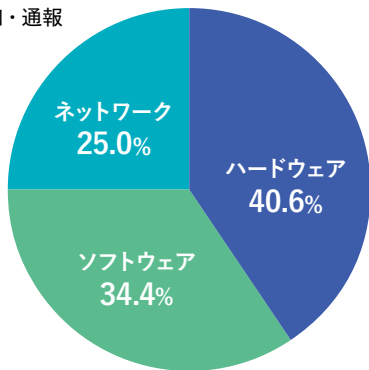
### ■ 期待する保守サービスメニュー

今後期待する保守サービスメニューとして、最も回答が多かったのは「障害予兆の検知・通報」における保守サービスメニューで39件、回答を得た。続いて、「障害発生自動検知・通報」が30件の回答という結果となった(表)。

障害予兆の検知・通報



障害発生自動検知・通報



(表) お客様の今後期待される保守サービスメニューに関する調査項目と回答数(2023年度)

調査項目	回答数	割合
障害予兆の検知・通報	39	19.3%
障害発生自動検知・通報	30	14.8%
長期保守対応	23	11.4%
セキュリティ対策	20	10.0%
インシデント・障害レポートの提供	14	7.0%
システム稼働状況の遠隔監視	13	6.5%
ソフトウェア更新情報の分析と提供	13	6.5%
ファームウェア更新情報の分析と提供	11	5.5%
遠隔(リモート)保守	10	5.0%
IT以外保守を含む統合的な保守対応	9	4.5%
構成管理の委託(マルチベンダに対応)	5	2.5%
省エネルギー対応	5	2.5%
BCP対応	2	1.0%
その他	7	3.5%
合計	201	100.0%

※回答件数(2023年度): 中・大型システム52件、小型システム132件、周辺機器17件



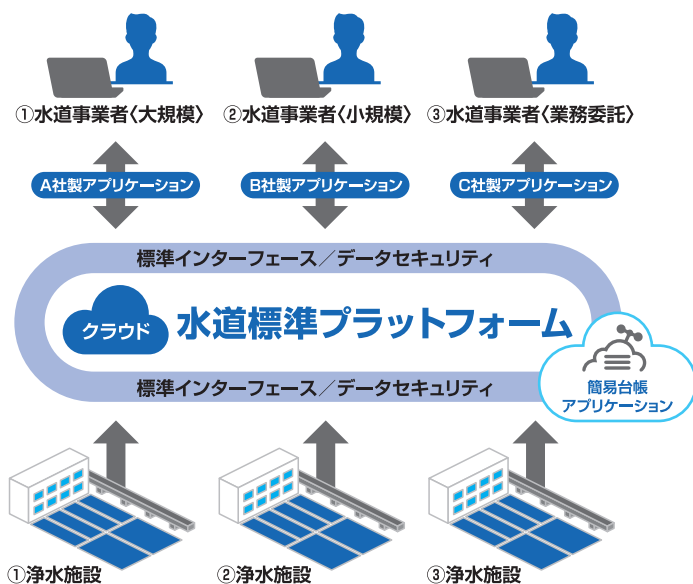
# 水道標準プラットフォームで事業効率化！ 『簡易台帳アプリケーション』で施設台帳整備！

「水道標準プラットフォーム」は、経済産業省の補助事業者が弊社が採択され、構築を進めてきたもので、水道事業者様が選定されたアプリケーションを搭載しご利用頂くサービスとなっており、2020年5月11日に提供を開始しました。

水道法で定められた水道施設台帳の作成にご利用可能な「簡易台帳アプリケーション」も準備しております。デモンストレーション利用も可能でございますので、お気軽にお問合せください。

## 導入の メリット

- メリット 1 規模に合わせた月額利用**  
事業規模に合わせたシステム利用で経営資源の最適化!
- メリット 2 データ利活用の促進**  
システムをまたいだ事業データの利用が可能!
- メリット 3 広域化のシステム統合が容易**  
共通ルールに則ったデータ蓄積でシステム統合がスムーズに!
- メリット 4 リモート対応に強み**  
遠隔操作で、BCP対応・テレワークの推進策に!



## 台帳情報の整備を行える 『簡易台帳アプリケーション』

入力支援機能で  
入力が簡単

アプリケーションの  
導入コストが安い



アプリケーション未導入の水道業者へ  
データの共有も

デモ利用可能!  
※水道事業者様対象

お問い合わせ 株式会社JECC 水道プラットフォーム事業推進部

TEL : 03-3216-3605 MAIL : jecc-wsp@jecc.com  
https://www.jecc.com/service/list/ws-platform.html

## JECCNEWS編集部からのお知らせ

本誌送付先の変更・中止については弊社経営企画課までご連絡いただきますようお願い申し上げます(ご連絡の際は、封筒の宛名に記載されているお客様番号をお知らせください)。

お客様からご提供いただいた個人情報はJECCNEWSの発送のみに利用させていただき、それ以外の目的で利用することはありません。なお、個人情報の取り扱いについては、弊社ホームページに掲載しております「個人情報保護方針 (https://www.jecc.com/policy.html)」をご参照ください。

【送付先の変更・中止、個人情報に関するご連絡】

〒100-8341  
東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル  
株式会社 JECC 経営企画部 経営企画課  
JECCNEWS編集部  
TEL : 03-3216-3683 / FAX : 03-3211-0990

弊社ホームページ:「フォームでのお問い合わせ」